

2022年2月10日

会員生協・生協立社会福祉法人

福祉事業責任者 各位

「2021年度介護報酬改定対応アンケート」集計結果について

日本生活協同組合連合会

福祉事業推進部

日頃より弊会の運営に多大なるご協力を賜り感謝申し上げます。

この度は、「2021年度介護報酬改定対応アンケート」にご協力いただき誠にありがとうございました。アンケート集計結果について報告します。

各設問の内容については、別紙の集計結果をご覧ください。

皆様より頂いた貴重な情報である本アンケートの集計内容については、次期2024年度介護保険・介護報酬改定（医療との同時改定）論議に対する生協の政策提言や事業対応の検討のために活用して参ります。

■調査概要

1. 実施内容

アンケート名称：2021年度介護報酬改定対応アンケート

実施期間：2021年12月7日から2021年12月29日

調査方法：Forms (Microsoft) によるWeb調査

実施対象：日本生協連会員生協（福祉事業実施生協）、医療福祉生協連会員生協

2. 回収状況

合計71生協よりご回答をいただきました。

生協区分	回収数	対象数	回収率
医療生協	36	101	35.6%
購買生協	35	55 (うち生協立社福 10)	63.6%

■設問の構成

1. 介護報酬改定の事業影響について
2. LIFE（科学的介護情報システム）への対応について
3. 給付と負担の見直しについて
4. 介護職員の確保・定着の状況について
5. 文書負担の軽減や手続きの効率化について
6. その他 2021年介護報酬改定事項への対応について
7. 次期改定対応に向けた重点項目について

合計39問

■集計結果の主なトピック

1. 介護報酬改定の事業影響について

- サービス別（居宅・訪問・通所）では通所が最も大きな影響を受けています。記述回答から入浴介助加算の算定、LIFE対応等が要因となっていることが伺えます。
- 居宅介護については、特定事業所加算(A)の取得等によって改善されたとの意見もありました。

2. LIFE（科学的介護情報システム）への対応について

- LIFE対応については、回答いただいた約4割程度の生協で未導入となっていることが伺えます。全体的に対応が進んでいないことが伺えます。
- LIFE対応によって、多くの生協で残業が発生していると回答しています。フィードバックデータの活用方法や、職員の習熟等、導入後の課題についても多くの意見が挙がっています。

3. 給付と負担の見直しについて

- 給付と負担において見直しが想定される「利用者負担の2割化」、「ケアプランの有料化」については8割以上の生協が影響有りとして回答しています。
- ケアプランの有料化については、多くの記述で反対としつつも、「現状は必要に迫られて要介護申請されるので影響は少ないのでは」、「不要なプラン発生を抑える」、「プランの質向上に有効」等の記述もありました。

4. 介護職員の確保・定着の状況について

- 介護人材については、9割を超える生協で「大いに不足」、「不足」と回答しています。サービス別では訪問・居宅・訪問看護の順に不足となっています。
- 人材確保・定着のために求める施策は、「処遇改善（賃金アップ）」が最も多く、次いで「魅力アップ」、「配置要件の緩和」と続きます。

5. 文書負担の軽減や手続きの効率化について

○全体の回答からは、同意に係る書面について、押印・署名から電子的・電磁的への見直しを行っている生協はまだ少ないことが伺えます。

○保険者ローカルルールについても具体的な事例のご回答をいただいています。

6. その他 2021年介護報酬改定事項への対応について

○3年の経過措置がある「BCP策定」および「認知症介護基礎研修」の対応については、多くの生協で完了見込みと回答されている一方で、1割ほどの生協が「見通しが立っておらず難しい」と回答しています。

7. 次期改定対応に向けた重点項目について

○次期改定に向けた重点項目では、「介護人材の確保」が最も多く、次いで「介護報酬体系の見直し」、「地域包括ケアシステムの推進」と続きます。記述においても介護人材の確保・育成・定着に関して多くのご回答をいただいています。

以上